



令和5年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年8月9日

上場会社名 土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部部长 (氏名) 塩入 奈央 TEL 03-5846-8385
 四半期報告書提出予定日 令和5年8月10日 配当支払開始予定日 令和5年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第2四半期の連結業績（令和5年1月1日～令和5年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第2四半期	3,689	12.1	263	8.7	271	8.0	152	6.3
4年12月期第2四半期	3,292	△3.2	242	24.6	251	△12.3	143	△16.6

(注) 包括利益 5年12月期第2四半期 165百万円 (9.8%) 4年12月期第2四半期 150百万円 (△20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期第2四半期	10.76	10.75
4年12月期第2四半期	10.12	10.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年12月期第2四半期	7,041	4,660	66.2
4年12月期	7,013	4,573	65.2

(参考) 自己資本 5年12月期第2四半期 4,660百万円 4年12月期 4,573百万円

(注) 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和4年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年12月期	—	5.50	—	5.50	11.00
5年12月期	—	6.00	—	—	—
5年12月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年12月期の連結業績予想（令和5年1月1日～令和5年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,750	10.7	650	22.2	660	17.4	382	9.3	26.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年12月期2Q	14,221,995株	4年12月期	14,221,995株
② 期末自己株式数	5年12月期2Q	17,500株	4年12月期	12,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年12月期2Q	14,206,873株	4年12月期2Q	14,211,235株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会社方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限解除により、経済活動は回復基調にあるものの、設備投資の抑制及び物流の停滞による世界的な原材料の供給不足やウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰等、供給面での影響があり、不透明な状況が続いております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、資源価格の高騰等、供給面での影響はありますが、一方で激甚化する自然災害に備えるため、国が定めた2025年までの「5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画」が集中的に実施されており土木、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せされ高需要が続いております。

このような環境下で、当社グループは、国土強靱化計画による公共事業を効率的に受注すると共に、アカウントマネジメント等で民間事業の受注を拡大させました。さらにインフラメンテナンス事業では、従来の目視点検から、当社で開発した3Dレーダ搭載車を活用した高速調査・高速解析を実施し、維持管理・更新コストの縮減に取り組むと同時に業績を伸ばしました。業界全体も国土交通省が推進するi-Constructionの取組みによる効率化が進む中、既存事業のICT化を目指し、高速調査・高速解析、AI、自動化（ロボット化）、WEB立会サービス等の開発・導入を進めており、グループ会社と協力してBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management)への取組みに注力し業務の効率化を進めました。

海外展開の進捗につきましては、ベトナム現地法人(C. E. LAB INTERNATIONAL CO., LTD)とのオフショア事業を強化しており、今後の事業拡充を目指し組織体制の強化を計っております。

北海道苫小牧市にて新たに開設したジオロボティクス研究所につきましても、研究、実証実験等、様々な分野のお客様に利用して頂いており、自社のみならず業界の技術革新に寄与できるよう対応しております。

前年度から引き続き、原材料費の高騰等によるコスト増の影響はあるものの、改善傾向にあり、既存事業及び新規事業を進捗させ、FC店の展開を進めるとともに既存店の廃止にともなう事業の調整を行っております。また、アドバンスドナレッジ研究所をはじめとしたグループ会社の業績も進捗したため業績を伸ばしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,689百万円（前年同期比12.1%増）、利益につきましては、営業利益は263百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は271百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円（前年同期比6.3%増）となり、売上高、営業利益が第2四半期連結累計期間としては、過去最高となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当第2四半期連結累計期間の試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、全国的に地質調査業務が好調で全社の業績を牽引しました。

非破壊試験業務においては、堅調な業績となりましたが、引き続きインフラ調査の需要は多く、橋梁点検やトンネル点検等の定期点検業務が繁忙でありましたが、利益面では外注費が増加し減益となりました。

環境調査試験においては、法改正による調査・分析案件の増加で市場環境は良く、特にアスベスト建材の調査・分析案件の増加が目覚ましく、業績向上に貢献しました。

以上の結果、セグメント売上高3,124百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益548百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

(単位：百万円)

セグメント名	第38期 第2四半期連結累計期間	第39期 第2四半期連結累計期間	前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験	1,650	1,918	268	116.2
非破壊調査試験	非破壊 CO	549	747	50
	非破壊 鉄	99		
	物理探査	48		
環境調査試験	環境調査	191	458	96
	環境分析	171		
セグメント合計	2,709	3,124	414	115.3

試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

(単位：百万円)

セグメント名	第38期 第2四半期連結累計期間		第39期 第2四半期連結累計期間		前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験	262		362		100	138.3
非破壊調査試験	非破壊 CO	135	99	102	△16	86.2
	非破壊 鉄	16	2			
	物理探査	△32	0			
環境調査試験	環境調査	26	54	83	37	181.7
	環境分析	19	28			
セグメント合計	426		548		121	128.5

②地盤補強サービス事業

当業務は一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における、地盤調査、地盤補強・改良工事が主な事業の内容となっております。一般住宅等の新規着工件数自体は増加傾向との試算もありますが、いまだにコロナ禍前の状況には戻っていない市場環境であります。

以上の結果、セグメント売上高243百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益8百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

③ソフトウェア開発販売事業

当第2四半期連結会計期間の業績は、グループ会社である株式会社アイ・エス・ピーと株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売が主な収益であり、解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が進んだことで堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高313百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益83百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、7,041百万円となり、前連結会計年度末と比べ28百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が3,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加553百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少202百万円、仕掛品の減少89百万円等であります。

固定資産は3,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少49百万円、無形固定資産の減少76百万円等であります。

負債の部では流動負債が1,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の減少125百万円、未払法人税の増加101百万円、賞与引当金の増加120百万円等であります。

固定負債は1,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少104百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加74百万円等であります。

この結果、自己資本比率は66.2%となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年2月10日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,746,778	2,299,878
受取手形、売掛金及び契約資産	1,352,152	1,149,891
商品	2,502	3,462
仕掛品	313,881	224,589
貯蔵品	16,106	16,008
その他	240,928	96,471
貸倒引当金	△2,559	△2,497
流動資産合計	3,669,790	3,787,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,333,826	1,308,970
土地	547,690	547,690
その他	311,099	286,218
有形固定資産合計	2,192,615	2,142,878
無形固定資産		
のれん	313,408	265,304
その他	258,431	230,448
無形固定資産合計	571,840	495,752
投資その他の資産		
投資有価証券	342,944	358,353
その他	236,802	257,672
貸倒引当金	△717	△717
投資その他の資産合計	579,029	615,308
固定資産合計	3,343,485	3,253,939
資産合計	7,013,275	7,041,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,782	166,977
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	216,732	217,733
リース債務	49,634	47,061
未払金	292,464	291,700
未払法人税等	45,308	146,828
賞与引当金	4,572	125,530
工事損失引当金	5,580	5,360
その他	286,965	248,288
流動負債合計	1,244,039	1,299,482
固定負債		
長期借入金	707,615	603,248
リース債務	76,229	67,580
退職給付に係る負債	328,510	333,431
その他	83,783	77,701
固定負債合計	1,196,139	1,081,960
負債合計	2,440,179	2,381,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,154,820	1,154,820
利益剰余金	2,203,853	2,278,565
株主資本合計	4,563,494	4,638,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,527	19,192
為替換算調整勘定	1,074	2,903
その他の包括利益累計額合計	9,601	22,095
純資産合計	4,573,096	4,660,302
負債純資産合計	7,013,275	7,041,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	3,292,114	3,689,017
売上原価	2,033,249	2,303,636
売上総利益	1,258,864	1,385,381
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	369,115	351,516
賞与引当金繰入額	32,957	50,896
退職給付費用	15,852	19,920
貸倒引当金繰入額	28	△62
その他	598,824	699,894
販売費及び一般管理費合計	1,016,778	1,122,166
営業利益	242,086	263,215
営業外収益		
受取利息	171	78
受取配当金	5,350	5,625
受取賃貸料	2,836	2,361
その他	3,833	3,844
営業外収益合計	12,190	11,910
営業外費用		
支払利息	1,813	2,384
売電原価	614	544
その他	363	486
営業外費用合計	2,790	3,415
経常利益	251,486	271,711
税金等調整前四半期純利益	251,486	271,711
法人税等	107,623	118,843
四半期純利益	143,862	152,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,862	152,867

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	143,862	152,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,608	10,664
為替換算調整勘定	2,183	1,828
その他の包括利益合計	6,792	12,493
四半期包括利益	150,654	165,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,654	165,360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,416,665	255,190	291,405	2,963,261	12,901	2,976,163	—	2,976,163
一定の期間にわたり 移転される財	293,321	22,628	—	315,950	—	315,950	—	315,950
顧客との契約から 生じる収益	2,709,987	277,819	291,405	3,279,212	12,901	3,292,114	—	3,292,114
外部顧客への売上高	2,709,987	277,819	291,405	3,279,212	12,901	3,292,114	—	3,292,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,709,987	277,819	291,405	3,279,212	12,901	3,292,114	—	3,292,114
セグメント利益	426,599	19,030	101,098	546,728	2,072	548,800	△306,714	242,086

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△306,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	2,556,669 541,996	243,239 —	313,122 —	3,113,032 541,996	8,269 —	3,121,301 541,996	— —	3,121,301 541,996
顧客との契約から 生じる収益	3,098,666	243,239	313,122	3,655,028	8,269	3,663,298	—	3,663,298
その他の収益	25,719	—	—	25,719	—	25,719	—	25,719
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,124,385 —	243,239 —	313,122 —	3,680,748 —	8,269 —	3,689,017 —	— —	3,689,017 —
計	3,124,385	243,239	313,122	3,680,748	8,269	3,689,017	—	3,689,017
セグメント利益	548,294	8,905	83,990	641,191	266	641,457	△378,242	263,215

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△378,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

令和4年7月1日に行われた株式会社環境と開発との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連無形資産に62,509千円、繰延税金負債に21,309千円配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額140,926千円は、会計処理の確定により41,200千円減少し、99,725千円となっております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、のれんが37,080千円、投資その他の資産その他が3,493千円減少しており、無形固定資産その他が56,258千円、固定負債その他が15,684千円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間に連結の範囲に含めたため、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響はありません。